



国民春闘共闘

第2号

2019年11月12日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

11・7中央行動

全国一律最低賃金の実現！めざせ 1500 円！改憲阻止！

秋季年末闘争勝利、定年引上げ・人勧早期実施！

国民春闘共闘・全労連・国民大運動実行員会は「全国一律最低賃金の実現、めざせ 1500 円！改憲阻止！秋季年末闘争勝利、定年引上げ・人勧早期実施！」などを求めて 11・7 中央行動を実施しました。厚生労働省前行動、国会請願デモ、議員要請行動及び意思統一集会、国会請願署名提出集会など全国から延べ 5,000 人を超える仲間が結集しました。

厚労省前要求行動

★全国一律最低賃金制実現・労働法制改悪反対！

主催者を代表して、国民春闘共闘の荻原淳代表幹事は、「第一に、今の地域別最賃を、中小企業への支援を抜本的に強化し、全国一律の最低賃金制度を春闘期の最大の課題に掲げて大きく一步踏み出そうではありませんか。第二に、地域医療を破壊する公立・公的病院つぶしを力を合わせて撤回させましょう。第三に、労政審で示されたパワハラとならない具体的事例はとんでもない中身です。加害者を野放しにするような事例をなぜ厚労省が出すのか。撤回し根本から考えなおすべき」と3点について呼びかけました。



情勢報告では伊藤圭一常任幹事が、「労働政策で注視すべきことは、パワハラ防止指針は経営側が仕込んだ罠であること。使えるものになるよう年内に要求を出そう。教員の1年単位の变形労働時間制は健康破壊の法案です。高齢者雇用安定法はフリーランスでもよい。70歳まで働けと労働者保護を全面的に外すもの。働き方改悪を止めるため共にたたかおう」と報告しました。

決意表明では、「全国一律 1,500 円で生活はよくなっても、満足できるものではない。生きるための最低限の金額だ。大企業優遇大金持ちへの減税をやめさせよう」（全国一般・林博義書記長）、「日本医労連は、地域キャラバンに取組み、医師・看護師・介護職員の大幅増員と、夜勤・労働条件改善と厚労省が公立・

公的病院 424 病院の再編統合に対し地域とともに運動を広げています。10 月に奄美大島から単身で東京にきたばかりですが、地理的に離島はあっても人の命に離島があってはならない」（日本医労連・川上真理中央執行委員）、「生協職場は 8 割が非正規です。パート労働酷書をつくったなかで時給が低いばかりに、シングルマザーは、ダブルワークやトリプルワークを余儀なくされています。最賃 1,500 円になれば子どもと過ごす時間をつくることができます。」（生協労連コープ愛知・川畑ひとみさん）と訴えました。

中央総決起集会

★許すな改憲発議！全国一律最低賃金の実現！めざせ 1500 円！ 秋季年末闘争勝利、定年引き上げ・人勸早期実施！日米貿易協定反対！

る総決起集会を、日比谷野外音楽堂で国民春闘共闘・全労連・国民大運動実行委員会・食健連主催で開催。

主催者あいさつを行った小田川義和代表幹事は、「大企業優遇より労働者のくらしを、軍事費より社会保障、格差と貧困の是正を求めていく」と述べました。

日本共産党の伊藤岳参議院議員から国会情勢報告が行われ、「野党と市民が力をあわせ総選挙で安倍政権を退陣においこもう」と力強いアピールがされました。

情勢報告を行った野村幸裕事務局長は、日本医労連、建交労、JMITU の秋年闘争状況を報告し、「それらの成果を共有するとともに本日の行動内容を職場に持ち帰り、広げていこう」と呼びかけました。

5 人が決意表明。全教の檀原毅也書記長から 1 年単位の変形労働時間制導入の給特法の一部改正法案成立を許さない決意とともに、「長時間過密労働で授業の準備もできない状況にあるのに夏休みのまとめ取りでは、まやかしに過ぎない」と決意表明がありました。また、自交総連福岡地連の内田大亮書記長は「大企業のもうけのために安全安心を犠牲にすることは許されない。白タク・ライドシェアに断固反対」。出版労連の木村広書記長は「出版業界は非正規、フリーランスの多い職場。ハラスメント防止対象にフリーランスも含めるよう求める」。東京自治労連の喜入肇書記長は、特別区の人勸について報告し、「三多摩市町村は地域手当を入れても最賃を下回る」。全商連の中山眞常任理事は「10 月から 10%への消費税引き上げは誤った増税政策、5%の減税



で中小企業を守る」と述べました。閉会あいさつ・団結ガンバローを砂山太一代表委員が行い、参加者は、国会請願デモへと出発しました。

国会請願署名提出集会

★3 党から議員が参加し、18万6115筆の請願署名を提出

野村幸裕国民春闘共闘事務局長は、「最賃の全国一律化と上げは、貧困と格差をなくし、地域社会を守ることになる」と主催者あいさつ。

立憲民主党の末松義規議員は「景気好循環をつくるためにも最賃を上げなければいけない。野党が連合して政権をつくり、自民党政権の背後にいる経団連とも対峙して、賃金を上げていくために頑張りたい」、日本共産党の宮本徹議員は「社会保険料の減免など中小企業にいきわたる支援策とセット



で引き上げることが必要」、自民党の務台俊介議員は「国土・経済政策の観点から考えている。与野党問わずやっていかなくてはならない。労働組合全体として前向きに取り組み、大同団結してほしい」と期待をこめた連帯のあいさつを延べた。

黒澤幸一事務局次長がミニ学習会で「最賃運動で当事者を組織して、男性や正規労働者中心という労働組合のイメージを払拭し、非正規労働者や女性、若者が一緒に関われる労働運動が大事。来春での全国一律最低賃金の実現に向けて行動を取り組むこと」を呼びかけた。

決意表明では、「パート労働酷書を作成し記者会見を行いました。今、最賃上げの風は吹いています。10万筆をめざす決意を表明します」（生協労連・山本泉パート部会長）、「鹿児島は1か月前まで、最賃761円で単独最下位でした。最低生計費調査を行い男性25歳単身者時給で1,584円の結果を持って自治体キャラバンを取り組んだ、これから自治体決議に取り組んでいきたい」（鹿児島・有水千尋事務局長）、「高卒国家公務員の初任給時間単価は時給897円と最賃水準にあり、その金額に基づいて非正規職員の単価が計算される。176万円から税と社会保険料を引かれると130万円程度になる。会計年度任用職員になると274万円、民間委託すると226万円ですみますと強引な委託が行われている。公務ならば10%の消費税負担はなくていい、委託することは官製ワーキングプアを生み出すのです。自治労連はまず自治体内最低賃金を1300円、将来的には1500円と全国の単組で学習を進めていく」（自治労連・杉本高中央執行委員）と訴えました。閉会あいさつ・団結ガンバローを白滝誠東京春闘事務局長がおこないました。3人の議員に署名を手渡し、集会終了後に与野党の紹介議員の部屋に署名を届けました。



許すな教員への1年単位の変型労働制導入国会議員要請と意思統一集会

★政府は法案を撤回せよ！と院内集会で教職員が決起

国会請願デモ後、『許すな教員への1年単位の変型労働時間制導入』国会議員要請行動及び意思統一集会」を行い、全国から寄せられた「1年単位の変型労働時間制を導入しないよう求める署名」50,571筆を国会に提出しました。



全労連の岩橋祐治副議長は、「日本の労働法制からして許されない法律。教員の長時間労働を隠ぺいする役割しか果たさないことが明らかだ」と批判。さらに「教員には労働協約締結権もストライキ権もない。前提となる労働基本権を回復してから導入するべき」と指摘し、「労働基準法という法律を条例で破壊することであり、日本の法体系を根本から壊す提案。絶対に廃案にすべきだ」としたうえで、「世論と運動で包囲して廃案にするとともに、教員の賃金労働条件の抜本的な改善と労働時間の短縮をめざしていこう」と強調しました。

日本共産党の畑野君枝衆議院議員が情勢報告し、伊藤圭一常任幹事は行動提起で、「この法案は労働基準法が重視している職場の合意、労使協定を条例に置き換えるものであり、労基法破壊」とし「本来は厚生労働委員会で、労基法を特定の労働者にこんなゆがめ方をして当てていいのかと詰めるべき課題」と指摘。

公務労組連絡会 財務省前行動・官邸前要求行動

★教育予算の拡充・会計年度任用職員の予算を確保せよ！

公務労組連絡会の独自行動として、11時から財務省前要求行動を実施しました。主催者を代表して、小畑雅子議長は、「国民からは憲法改正の世論は沸き起こっていない。公務労働者は誰もが安心してらせる明日を求めて、日夜奮闘している。現場は定員削減でぎりぎりの状態で働いている。公務・公共サービス拡充のためには、公務職場に増員を、学校にはせんせいふやそう」とあいさつを行ないました。



秋山正臣事務局長は、財務省が来年度予算と補正編成を編成していることを報告し、「総人件費抑制」を中止するとともに、防衛費の増額ではなく災害対策予算や教育予算の拡充を行うよう求めるなどと情勢報告をおこないました。

★悪政やめろ！「安倍政権にもの申す！」10人が怒りのリレートーク！

デモを終えた参加者は、首相官邸前で相次ぐ大臣の辞任や文科大臣の「身の丈」発言に公務労働者は黙っちゃいけない、「安倍政権にもの申す！」と集まり、秋山事務局長が「臨時国会が開かれているもと、2人も重要閣僚が辞任するという異常事態にも関わらず、何らの説明がされていない」と述べ、「安倍政権はもっとわれわれの声を聞くべきだ」と10人の職場代表から官邸に対し声を上げることを宣言しました。



続けて、10人の代表がリレートークで首相官邸の主である安倍首相に向けて、現場から生の声を聴かせました。

交運共闘

★国土交通省・厚生労働省・経産省へ個人請願行動

交通運輸労働組合共闘会議は、交通運輸の安全確保、労働条件改善、規制緩和反対、消費税増税撤回などを求めて、1000人が結集し、国土交通省、厚生労働省、経済産業省に個人請願行動をおこないました。

高城政利議長（自交総連委員長）は、交通運輸産業の過労死の多さを指摘し、長時間労働低賃金の是正は急務、安全を脅かすライドシェアなどの規制緩和は許されないと強調しました。

